

【施策の柱 1】一人ひとりの自主的な地球温暖化対策を広げる

基本方針 1-1 地球温暖化に関する環境学習の普及

施策	主管	取組名	H28年度計画 (2016年度)	28年度実施結果			環境基本 計画(改) 第3期
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	
施策①学校教育などにおける環境学習への支援							
①	教育総務課/ 教育指導課/ 環境政策課	「わかば環境ISO」の取組 【重点】	・幼稚園・小中学校での取組の推進 ・ホームページにおける取組状況の発信(年2回更新) ・民間幼稚園での「わかば環境ISO」の取組の促進	各校(園)から提出される各種書類により計画的に取組みが実践されていることを確認した。 継続して取り組んでいる53校・園に加え、新しく私立幼稚園1園が参加し、取組校は54校・園となった。 (市内公立中学校15校、同小学校28校、同幼稚園5園、私立幼稚園5園、認定こども園1園)	○	担当者研修会の実施やホームページによる情報発信により、わかば環境ISOへの理解が深まり、学校(園)での円滑な取組に繋がった。	※
①	保育課	保育園における環境への取組の促進	・環境配慮に関する学習や家庭への普及・啓発の実施(公立保育園全国実施) ・民間保育園での環境配慮物品の利用促進等(全国に協力依頼)	・公立保育園では、ゴーヤ等を利用した緑のカーテンに積極的に8園が取り組んだ。特に、夏場の水利用に配慮した。廃材を利用した作品の制作などに取り組んだ。 ・民間保育園には、環境配慮行動チェックシートを配付し、環境に対する意識を高めてもらった。	○	・公立保育園では、保育園で作品を制作する際には廃材を利用するなど、環境に配慮した取組を積極的に行った。また、節水に関しては園児たちに周知を行い、環境に配慮する意識を高めた。 ・民間保育園には、環境配慮行動チェックシートを配付し、継続して環境に配慮してもらっ呼びかけができた。	※
①	循環型社会推進課/ 環境政策課	「ごみ学級」等の実施 【重点】	全小学校28校で実施	小学校4年生を対象に4月から6月にかけて市内26校で実施し、2039人が受講した。	○	市内全28校のうち、26校に実施できた。実施しなかった学校の内、1校はキャンセル、もう1校は環境事業センターの見学のみ実施した。	※
施策②子どもの環境活動への支援							
②	環境政策課/ 教育研究所	環境学習教材や情報の提供 【重点】	教材の貸出、環境学習ガイドホームページの更新、他団体等との連携の試行等	【教育研究所】 「わたしたちの平塚」を新3年生へ配付した。 【環境政策課】 ・環境学習教材の貸出し実績は無かった。 ・ひらつか環境学習ガイドホームページの更新を行った。【アクセス数:5,188件】	○	【教育研究所】 「わたしたちの平塚」を計画通り配付できた。 【環境政策課】 ・市ウェブサイト上で環境学習教材の貸し出しを継続的に周知できた。 ・ひらつか環境学習ガイドホームページのアクセス数は昨年度より約1,800件増加した。	※
②	環境政策課	子ども環境教室及び環境ポスター・作文コンクールの開催	・子ども環境教室(海編、里山編、金目川の生き物観察会)や環境フェア等の機会を利用した環境教室の実施 ・小中学校を対象とした環境ポスター・作文コンクールの開催	子ども環境教室(参加者…里山編:66人、川編:129人)や環境フェア等にて環境教室を実施した。また、小中学生を対象とした環境ポスター・作文コンクール(応募者484人)を実施した。	○	多くの子ども達の参加があり、環境に関して身近に感じ、考えてもらうきっかけ作りができた。	※
②	青少年課	こども自然体験教室の開催	びわ青少年の家で、農作業や収穫物の加工・創作活動を実施 ・こども自然体験教室(びわっ子クラブ)を会員32人で年9回開催	びわ青少年の家で、農作業や収穫物の加工・創作活動などを行う、こども自然体験教室(びわっ子クラブ)を会員32人で年9回実施した。	○	びわ青少年の家で、農作業や収穫物の加工・創作活動などを会員32人で年9回計画通り実施することができた。	※

施策③環境学習の機会の提供							
③	環境政策課	里山体験教室等の開催	9回開催	里山体験教室等を11回開催した。	○	里山保全モデル事業を7回、市民大学交流事業「里地里山再生プロジェクト」を3回、夏休み子ども環境教室を1回開催し、延べ542人の参加があった。	※
③	青少年課/ 中央公民館	青少年育成・生涯学習等における環境学習の促進	地域の学習ニーズを把握し、地域の自然環境や地域人材・団体を活用し、環境を身近に感じる様な講座を開催	地区公民館において、地域の自然環境について学ぶ講座や平塚市内の清掃施設を親子で見学する講座を開催した。(10講座・参加者数 延べ232人)	○	地域の学習ニーズを把握し、地域団体等と共催した結果、地域に生息する生き物の観察会や清掃施設の見学など、環境を身近に感じるような講座を実施することができた。	※
③	博物館	博物館における環境に関する講座等の開催	<ul style="list-style-type: none"> 野生動植物に関する講座、体験学習、調査や自然観察などの行事を開催 市内の植物相の状況調査と植物標本の整理を継続 	セミの抜け殻を調べる行事(2回、33人)、平塚学講座(生物分野1回、26人)、吉沢地区でキノコの観察会(1回、6人)を開催した。市内の植物相の状況調査と植物標本の整理を進めた。	○	参加者は、野鳥や植物・昆虫の観察や学習を通じて、身の周りの環境と生物の関わりを学び、野生生物への理解が促進された。	※
③	環境政策課	市民活動団体等と連携した出前講座等の実施【重点】	ひらつか環境ファンクラブと連携して、環境・地球温暖化対策出前講座を10回開催	環境・地球温暖化対策出前講座を10回開催し、846人が参加した。	○	各小中学校や公共施設等へ案内チラシを配布するとともに、広報にて周知を行った結果、計画どおり10回実施することができた。	※

基本方針1-2 環境に関連する産業活動や地域活動などの振興

施策	主管	取組名	H28年度計画 (2016年度)	28年度実施結果			環境基本 計画(改)
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	第3期
施策①地球温暖化対策に取り組む市民活動への支援							
①	協働推進課/ 環境政策課	ひらつか市民活動センター、環境活動支援事業、ひらつか市民活動ファンド	助成金交付 講座開催 情報提供	公益信託ひらつか市民活動ファンド ・27年度助成を受けた市民活動団体の活動の成果報告会を開催した。(4月) ・28年度の助成が決定した団体に助成金を交付した。	○	公益信託ひらつか市民活動ファンド ・平成28年4月23日に、27年度助成を受けた市民活動団体5団体の活動の成果報告会を開催した。 ・28年度の助成が決定した4団体に助成金を交付した。うち環境保全に関する活動をテーマとした団体の2団体に合計22万5千円助成を行った。	※
①	循環型社会推進課みどり公園・水辺課	環境保全活動団体への支援	事業費の助成 研修会等の開催 情報提供等	【循環型社会推進課】 ・ごみ減量化推進委員会 ごみ減量化推進委員会代表者会議の開催、会報の発行・回覧、各種イベント・キャンペーンへの参加を支援した。 ・美化推進委員長連絡協議会 平塚市美化推進委員長連絡協議会の開催、春、秋のまちぐるみ大清掃の実施、各種キャンペーンへの参加を支援した。 【みどり公園・水辺課】 ・緑化モデル団体 連絡協議会との連携として、情報提供や事業支援を行った。 ・公園愛護会 各公園愛護会へ補助金の交付。公園愛護会連絡協議会へ補助金の交付。市外公園視察研修の実施。愛護会ニュースの発行。	○	【循環型社会推進課】 各種イベント・キャンペーンに参加することにより、ごみの減量化、まちの美化について周知できた。 【みどり公園・水辺課】 ・緑化モデル団体 総会等の場を通じて団体間のコミュニケーションが図られているとともに、団体が行う市内のみどりを増やす活動の支援ができています。 ・公園愛護会 公園愛護会連絡協議会と連携し、愛護会の未設立公園へ愛護会新規設立を働きかけている。	※
①	環境政策課	市民を主体とした継続的な里山保全活動の促進	・里山保全に関する講座・研修の実施、市民を主体とした里山保全活動の実施 ・ホームページ等による里山保全に関する情報の発信	里山保全モデル事業実施時に里山保全に関する研修等を実施した。ホームページ等を利用し、里山保全事業に関する情報の発信を行った。	○	里山保全モデル事業においてオオムラサキに関する講習やエノキの植樹研修等を実施し、市民の里山保全に対する理解を深めた。	※
施策②地球温暖化対策に関する交流や情報交換の促進							
②	環境政策課	「ひらつか環境ファンクラブ」の活動の促進	活動発表会 4回開催	活動発表会を4回実施した。	○	・4月に「緑化まつり」に参加し、パネル展示と環境教室を実施した。 ・7月に平塚市役所1階多目的スペース等で開催された「ひらつか環境フェア2016」に参加し、パネル展示と環境教室を実施した。 ・3月に平塚市役所1階多目的スペースにて、「ひらつか環境パネル展」を実施した。 ・3月に勤労会館にて、「ひらつか環境ファンクラブ活動発表会」を実施した。	※
施策③地球温暖化対策に寄与する産業の振興							
③	産業振興課	平塚市環境共生型企業懇話会	懇話会開催 活動発表	平塚市環境共生型企業懇話会を6回開催し、その他に役員会も行った。	○	企業の取組事例の発表や講演会、施設見学の開催、展示会での活動発表など、企業による環境負荷の軽減へ向けた取組が促進された。	※
③	産業振興課	平塚市企業立地促進補助金(環境設備助成)	事業者に対する働きかけ、設備導入に対する助成	広報紙、ウェブページ、チラシなどを通じて環境設備導入に対する助成制度の周知を図った。 平成28年度の補助実績は無かった。	○	計画通り事業者への周知・情報提供を行った。	※

基本方針1-3 エコライフ・エコオフィス等の普及

施策	主管	取組名	H28年度計画 (2016年度)	28年度実施結果			環境基本 計画(改) 第3期
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	
施策①家庭のエコライフ推進への支援							
①	下水道経営課	雨水の有効活用の促進	雨水貯留槽の設置 に対する助成 20基	8基の補助申請に対し8基に助成 金を交付した。 (雨水貯留槽：8基、浄化槽転用 雨水貯留槽：0基)	×	広報やウェブページに加え、緑化まつり、ホームセンターでのちらし配付等のPRを行った結果、目標には届かなかった。今後も引き続き広報などを通じてPRを行っていく。	※
①	環境政策課	新エネルギーに関する普及啓発の実施	イベントでのPR や子ども環境教室 の開催	・緑化まつりやひらつか環境フェアなどのイベントにおいて、市民団体や事業者とともに新エネルギーに関する環境教室等を実施した。 ・市ホームページで家庭向けの新エネルギーに関する取組の情報提供を行った。	○	・おもちゃを使った太陽光発電の体験やソーラーオルゴールの工作など、子どもの目線に合わせた環境教室を開催した。 ・市ホームページにより、市内の各家庭に新エネルギーに関する取組を周知できた。	※
①	環境政策課	一般住宅への太陽光発電システムの設置に対する助成 【重点】	—	—	—	概ね目標を達成したこと、太陽光発電システムの設置費用も下がってきたことにより、平成27年度から補助制度を廃止した。	※
施策②事業所のエコオフィス推進への支援							
②	環境政策課	新エネルギーに関する普及啓発の実施	イベントでのPR や子ども環境教室 の開催	・緑化まつりやひらつか環境フェアなどのイベントにおいて、市民団体とともに新エネルギーの普及啓発を実施した。 ・市ホームページにより、事業所向けの新エネルギーに関する取組の情報提供を行った。	○	・予定どおり、緑化まつりやひらつか環境フェアなどのイベントにおいて、新エネルギーの普及啓発を実施できた。 ・市ホームページにより、市内の事業所に新エネルギーに関する取組を周知できた。	※
施策③「ひらつかCO2CO2(コツコツ)プラン」の拡充と推進							
③	環境政策課	「ひらつかCO2CO2(コツコツ)プラン」の取組の呼びかけ等 【重点】	年10,000人参加	市内全小学校を通して小学生の家庭(家庭数)や広報紙、ウェブサイト、公民館、市民課窓口等でのちらし配布など広く周知を行った結果、参加数値の目標を達成した。 小中学生10,929人、一般家庭1,525人 合計12,454人の参加があった。	○	広く周知を行った結果、多くの市民に事業周知ができた。 また、ちらしに応募フォームのQRコードを記載したことにより、Webでの報告者が増加する結果となった。	※

【施策の柱2】都市の低炭素化と気候変動への適応を図る

基本方針2-1 交通の低炭素化

施策	主管	取組名	H28年度計画 (2016年度)	28年度実施結果			環境基本 計画(改) 第3期
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	
施策①公共交通のより使いやすいまちづくり							
①	交通政策課	地域公共交通強化の検討 【重点】	公共交通軸の検討	地域公共交通導入の考え方を検討した。	△	導入の考えた方を検討したが、庁内調整に時間がかかり公表に至らなかった。	※
①	交通政策課/ 都市整備課	交通結節点強化の検討	地域と連携して 整備を検討	【交通政策課】 東橋バス停付近にサイクル&バスライドを1箇所整備した。 【都市整備課】 新幹線新駅期成同盟会の場で取り組む方向性を確認や、関係自治体間での進め方の協議を行った。	○	【交通政策課】 借地や工事について、地権者及び庁内で調整を行った。その結果整備が完了し、供用開始した。また、バス事業者にも案内看板設置の協力を受けた。 【都市整備課】 ツインシティの交通結節点を強化するため、今後も引き続き新幹線新駅期成同盟会の場で協議、調整を行う。	—
①	交通政策課	路線バスの利便性の強化 (路線バス総合環境整備 事業計画、バス優先レー ン関連) 【重点】	路線バス総合環 境整備事業の実 施	・神奈川県地域交通研究会において、バス交通の充実や生活路線の運行確保等について調査・検討を行った。 ・速度低下の主な原因であるボトルネック解消には、交差点改良等が必要で莫大な費用と時間がかかるため、中長期的に「幹線バス、路線バスの再編」の中でバス事業者等と検討した。南北都市軸において、幹線バス・路線バスの再編をしていく中で、バス専用レーン・公共交通優先信号・連節バス導入等の環境に配慮した高次な機能を備えた路線バスシステムの導入計画策定のため委託発注準備を行った。	—	中長期的な調査・検討をしており、継続的に検討を行っていく。	※
①	交通政策課	路線バスの利便性の強化 (情報提供関連) 【重点】	バス情報案内提 供の検討	情報提供の強化に向けたバスマップの作成を、バス事業者と協働で検討している。平塚駅でのリアルタイムのバス情報案内提供の検討をしている。	△	検討の進展は小さい。具体的な協議へと進めていきたい。 新たに平塚駅でのリアルタイムのバス情報案内提供について検討できた。	※
①	交通政策課	路線バスの利便性の強化 (待合環境整備関連) 【重点】	バス待待合環 境整備事業の実 施	上屋設置に対する支援策について、整備計画の作成や整備箇所の選定をした。	△	整備計画の作成はできたが、バス事業者との調整に至らなかった。	※
①	都市整備課	ツインシティでの公共交 通の利用促進	ツインシティで の公共交通の利 用促進の準備	県及び土地区画整理組合と協議、調整を行った。	○	今後も継続して公共交通利用促進に向けた協議、調整を行っていく必要がある。	—
施策②自転車のより使いやすいまちづくり							
②	道路整備課 交通政策課	自転車通行帯の整備 【重点】	整備工事	後谷八幡裏線や南町通東浅間線などに約2kmの自転車通行帯の整備を行った。	○	平塚市総合計画実施計画に基づいた指標を達成し、自転車走行環境の向上が図られたため達成の評価とした。	—
②	道路整備課 交通政策課	平塚駅西口周辺の自転車 走行環境整備の検討 【重点】	歩行者、自転車 の安全な通行帯 の確保	歩行者、自転車の安全な通行帯の確保に向け、交通管理者等と協議を行った。	○	協議を経て、整備方針を確定することができた。	—
②	交通政策課	民間自転車等駐車場整備 への支援 【重点】	必要に応じた支 援	補助制度について広報ひらつかにて周知した。また、駐輪場の補助対象地域を、特に駐輪場の不足する地域に絞る等、補助要綱を一部改正し、補助申請手続きについてホームページに掲載し、周知した。	○	民間駐輪場事業者等に対して、有効な事業周知ができた。	※

施策③交通の分散と円滑化							
③	道路整備課	幹線道路の整備	整備工事・用地買収	幹線道路（吉沢土屋線ほか）の整備を実施した。	○	平塚市総合計画実施計画に基づいた指標を達成し、交通混雑の緩和等が図られたため達成の評価とした。	—
③	道路整備課	交差点の改良	用地買収・整備工事	真土金目線交差点改良のための用地買収を行った。	○	予定した用地について取得が完了したため達成の評価とした。	※
③	交通政策課	モビリティ・マネジメント等の検討	具体化を検討	具体的な取組みは未実施。	×	総合交通計画では中長期的な取組方策として位置付けているため、今後検討する。	—
施策④クリーンエネルギー自動車等の普及促進							
④	環境政策課	電気自動車等普及・促進事業【重点】	電気自動車等の普及・促進	市ウェブページにおいて、電気自動車に関するページを作成するとともに、イベント等で電気自動車の普及啓発を実施した。	○	・概ね目標を達成したこと、電気自動車の購入費用も下がってきたことにより、平成28年度から補助金制度を廃止した。 ・イベント等で電気自動車を展示し、来場者に電気自動車の有用性等を説明することで、電気自動車等の利用を普及啓発することができた。	※

基本方針2-2 緑と水を活用した熱対策の普及

施策	主管	取組名	H28年度計画 (2016年度)	28年度実施結果			環境基本 計画(改)
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	第3期
施策①まとまりある樹林地の環境保全							
①	環境政策課	里山保全モデル地区における活動の推進	里山の維持管理と活用	土屋頭無地区で里山保全モデル事業を7回実施した。	○	5月と10月から3月まで月1回のペースでモデル事業を開催し、累計で106人の参加者があった。	※
①	みどり公園・水辺課	樹林地の保全に向けた各種法制度の活用	樹林地の保全に向けた各種法制度の活用	樹林地の保全事業への新たな特定財源となる補助金制度などが無い。また、保安林などの指定を受けられる当該管理地がない。	×	引き続き、情報収集を行う。	—
①	みどり公園・水辺課	保全樹・保全樹林の指定と保全	既存の保全樹木等の保全・維持	指定された保全樹に対し健全に保全されているかを調査するため、樹木医による診断を実施した。	○	診断対象樹木の調査(6箇所)をし、技術的助言を行った。	※
①	農水産課	県との連携による湘南海岸砂防林保全の推進	湘南海岸砂防林の保全	平塚市森林整備計画の指定エリアを継続した。	○	砂防林指定区域の指定エリアを維持した。	—
施策②農地の環境保全							
②	農水産課	農業振興地域整備計画の推進	農用地の保全	農振農用地区域の指定を継続した。	○	農振農用地区域の指定を継続し、優良農地を維持・保全した。	—
②	農業委員会事務局	農地流動化の促進	農地の貸し借りの促進(7ha)	新たに貸し借りが設定された農地面積10.7ha	○	目標以上の農地集積・集約を行うことができた。 (新規利用権設定面積※年間目標7ha)	※
②	農水産課	市民農園設置への支援	設置への支援及び補助(1箇所)	市ウェブページやチラシの配布等により、農地地権者へのPRを行ったが、開設できる場所で市民農園の開設を希望する者はいなかった。	×	開設できる場所で市民農園の開設を希望する者はいなかった。	※
②	農水産課	サポートファーマーの育成	農作業研修・講義の開催	平成28年度から廃止	—	サポートファーマー育成事業の代替として、援農ボランティア事業を実施し、ボランティアと農家のマッチングを7件行った。	※
②	農水産課	農業理解の促進	イベントへの支援	米づくり体験隊及びでてこいまつり等の開催を支援した。	○	イベントの支援を行なうことで、市民に対し農業理解の促進を図った。	—
②	農水産課	「ひらつか花アグリ」の活動推進	・農の体験・交流館の管理運営・広報活動の実施 ・花畑創出事業の実施	農の体験・交流館たよりを年6回発行した。 また、花菜ガーデン、あさつゆ広場等と連携しひらつか花アグリ収穫祭の一環として農の体験・交流館収穫祭を実施した。 水田農業における休耕期に、農業者の参画のもとクリムゾンクローバーを栽培した。	○	体験事業等を通して市民に対して農業との触れ合いの機会を創出するなどして、農業理解促進を図ることができた。 ひらつか花アグリは、景観づくりを実施し、来場者に楽しんで貰った。	※
②	農水産課	担い手総合対策の推進	農作業受託組織の拡充 担い手支援協議会の支援	再認定対象者に対して農業経営改善計画作成支援を行った。また、経営など相談を受けた方に対応した。 再認定：18件 新規：1件	○	認定農業者の再認定活動を確実に行うことを中心に、新規認定希望者に対応した。	※
施策③公園や街路樹の整備と活用							
③	みどり公園・水辺課	住区基幹公園の整備	高麗山公園再整備、街区公園再整備	高麗山公園桜補植工事を実施した。	○	計画通り工事が実施できた。	※
③	道路整備課	道路整備時の緑化の検討	道路整備時の緑化の検討	—	—	道路整備時に残地の発生がなく、緑化の検討ができなかった。	※

施策④建物や敷地の緑化と水の気化熱の活用							
④	環境政策課	クール・ビル作戦等の実施	クール・タウン作戦として、グリーンカーテンコンテストを実施	クール・タウン作戦の事業として、みどりのカーテンコンテストを実施した。(応募総数16作品)	○	みどりのカーテンの設置普及や市民への啓発を行うことができた。	※
④	みどり公園・水辺課	公共施設の緑化手法の検討	公共施設の緑化手法の検討	情報収集を行った。	○	公共施設整備の際は、整備担当課と調整を進めていきたい。	—
④	みどり公園・水辺課	まちづくり条例に基づく事業所等の緑化の促進	事業所等における緑化促進に関する指導	まちづくり条例に基づき、事業所等における緑化促進に関する指導を実施する。	○	緑化計画書の提出(42件)により、緑地の確保に努めており、その他にも出来るだけ多くの緑地を確保するよう指導した。	※
④	みどり公園・水辺課	生垣化への支援と新たな緑化制度の導入	新たな生垣の設置(80m)	新たな生垣設置の11.4mに対して助成を行った。	×	いけがき設置奨励制度により、1件に対して助成を実施した。(年間目標80m) ※前年度申請も1件	※
④	みどり公園・水辺課	緑化の普及啓発活動の実施	緑化まつり、緑化ポスター・標語コンクールの実施	第43回平塚市緑化まつりを開催し2日間で60,000人の来場者となった。 第43回平塚市緑化ポスター・標語コンクールを実施し、ポスター573点、標語731点の応募があった。また、ポスター全作品を展示した展示会には、4日間合計984人の来場があった。	○	平塚市緑化まつりの参加人数は、開催期間2日間で前年度比13,000人増加した。また、環境配慮型イベントとして、ゴミの減量化に取り組んだ。	※
④	都市整備課	ツインシティでの緑化の導入・推進の検討	ツインシティでの緑化の導入・推進の検討	土地区画整理組合と協議、調整を行った。	○	緑化の配置等について具体的な協議、調整を行っていく必要がある。	—
④	都市整備課	ツインシティでの透水性舗装等の導入の検討	ツインシティでの透水性舗装等の導入の検討	関係行政機関等と協議、調整を行った。	○	透水性舗装等の導入を図るため、今後も引き続き関係行政機関等と協議、調整を行う。	—

【施策の柱3】低炭素となる新たなエネルギー技術を活用する

基本方針3-1 太陽光発電などの自然エネルギー利用の普及

施策	主管	取組名	H28年度計画 (2016年度)	28年度実施結果			環境基本 計画(改) 第3期
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	
施策①太陽光発電システムの率先的な導入							
①	建築住宅課/事業担当課	公共施設への太陽光発電システムの率先導入	各施設の完成に向けた工事	消防署神田出張所の太陽光発電システムの工事を行った。	○	太陽光発電システム導入により、環境に配慮した公共施設の整備が進んだ。	※
施策②太陽エネルギー利用への支援							
②	環境政策課	一般住宅への太陽光発電システムの設置に対する助成及び普及啓発【重点】	イベントでのPRや子ども環境教室の開催など	緑化まつりやひらつか環境フェアなどのイベントにおいて、市民団体とともに新エネルギーに関する環境教室等を実施した。	○	・一般住宅への太陽光発電システムの設置に対する助成は、概ね目標を達成したこと、太陽光発電システムの設置費用も下がってきたことにより、平成27年度から補助制度を廃止した。 ・おもちゃを使った太陽光発電の体験やソーラーオルゴールの工作など子ども目線に合わせた環境教室を開催した。	※
施策③県のスマートエネルギー構想との連携							
③	環境政策課	かながわソーラープロジェクトとの連携の検討【重点】	かながわソーラープロジェクトとの連携の検討	「屋根貸し事業」について、他市の設置事例の調査・研究を実施するとともに、市内の新築公共施設に対して、太陽光発電設備の導入可能性についての調査を行った。	○	他市の屋根貸し事業参入事例や、かながわスマートエネルギー計画の事業事例などについて動向を調査し、市内の新築公共施設の施設管理担当者へ、太陽光発電設備の導入可能性について調査を行った。	—
③	環境政策課	スマートエネルギー構想との連携の検討【重点】	スマートエネルギー構想との連携の検討	神奈川県や他市などの新エネルギー補助制度について情報収集を行った。	○	神奈川県や他市などで導入されているネット・ゼロ・エネルギーハウスへの補助制度等について調査することができた。	—

基本方針3-2 二酸化炭素の排出を抑える様々な技術の普及

施策	主管	取組名	H28年度計画 (2016年度)	28年度実施結果			環境基本 計画(改) 第3期
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	
施策①公共施設等のエネルギー対策の推進							
①	建築住宅課	市営住宅の省エネ改修	年2~3棟改修	市営東中原住宅の屋上に断熱工法を用いた防水改修を施工した。	○	屋上に断熱工法を用いた防水改修により、省エネ化が図られた。	—
①	危機管理課	防犯街路灯の省エネ改修	年150灯交換	6,661灯(ESCO事業) 58灯(直営)	○	市が管理する防犯街路灯約14,800灯のうち、LED化されていない約6,700灯を、民間事業者による省エネサービス事業であるESCO(エスコ)事業により、平成29年2月末までに、LED灯へ交換した。電力削減効果として、年間約95万kWh、約75%の電気を削減できる見込みである。	※
施策②二酸化炭素排出を抑えるエネルギー対策の普及							
②	環境政策課	新エネルギー導入に関する調査・検討、普及啓発の実施	新エネルギー導入に関する調査・検討、普及啓発の実施	新エネルギーに関する情報収集などを行った。 また、緑化まつりやひらつか環境フェアなどのイベントにおいて、市民団体とともに新エネルギーに関する環境教室等を実施した。	○	新エネルギーに関する情報収集などを進めた。 おもちゃを使った太陽光発電の体験やソーラーオルゴールの工作など、子どもの目線に合わせた環境教室を開催した。	※
施策③ツインシティのエネルギー対策の検討							
③	都市整備課	ツインシティでの新エネルギーシステムの導入の検討	ツインシティでの新エネルギーシステムの導入の検討	県や土地区画整理組合等と先進事例の研究や実施に向けた検討を行った。	○	今後とも環境共生のまちづくりに向けた先進事例等の研究が必要。	—

【施策の柱4】ごみを減らし、廃棄物・排熱を有効に使う

基本方針4-1 ごみの焼却処理の減量化

施策	主管	取組名	H28年度計画 (2016年度)	28年度実施結果			環境基本 計画(改) 第3期
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	
施策①3Rの推進							
①	環境施設課	再生家具のリユース促進	再生家具のリユースの促進	市民から出された粗大ごみの中から再利用可能な家具を修理再生し、市民に提供して再利用を促した。	○	計画どおり再生家具の提供を年6回約50点ずつ実施して再利用を促した。	※
①	循環型社会推進課	家庭ごみの収集有料化の検討	有料化に向けた調査・研究	廃棄物対策審議会において家庭ごみの戸別収集に関する調査研究の要素の1つとして協議した。平成29年2月に自治会等に対する戸別収集に関するアンケート調査の中で家庭ごみ袋の有料化についても調査した。	○	近年、家庭ごみは減量傾向にあるため、家庭ごみ袋の有料化に特化した調査研究の予定はない。	※
①	循環型社会推進課	多量排出事業者指導事業	事業系ごみ多量排出者に対する指導(58件)	各事業所の排出量を把握し、多量排出事業者62社に減量化等計画書を提出させた。また、そのうち15社の立ち入り調査を実施した。	○	多量排出事業者に対し、ごみの減量化や分別排出の徹底の指導を行うことができた。	※
①	循環型社会推進課	平塚市ごみ減量化・資源化協力店制度	ごみ減量化・資源化協力店制度の拡充等	商店に協力店募集のチラシを送付したが、商店の閉鎖等により店舗数を増やすことは出来なかった。平成28年度末の登録数は180店、平成28年度は21店舗の減少であった。	△	ごみ減量化・資源化協力店への新規の申し込みはあるが、閉店する店舗が多く協力店数は減少した。新規登録の啓発が必要。	※
①	循環型社会推進課	平塚市ごみ減量化推進委員会の活動支援	事業費の助成 研修会等の開催 情報提供等	交付金による活動支援やイベント開催への支援、チラシ作成などを行った。	○	ごみ減量化推進委員会によるごみの減量化の啓発に対し十分な支援ができた。	※
①	循環型社会推進課	ごみに関する啓発活動の実施	全小学校28校で実施	小学校4年生を対象に4月から6月にかけて市内26校で実施し、2,039人が受講した。	○	市内全28校のうち、26校に実施できた。実施しなかった学校の内、1校はキャンセル、もう1校は環境事業センターの見学のみ実施した。	※
①	循環型社会推進課	剪定枝資源化事業	剪定枝の資源化(1,681t)	家庭系282t、公共系877t合計1,159tを回収した。	×	「二宮町(仮称)剪定枝資源化施設PFI導入可能性調査委託報告書」を踏まえ、想定年間処理量を2,034tへ下方修正した。現在そのうち1,681tを平塚市の計画値としている。	※
①	循環型社会推進課	生ごみ自家処理への支援	・コンポスター販売115台 ・電動生ごみ処理機購入費の助成30件	コンポスター63台を販売し、電動生ごみ処理機26台に対して補助を行った。	△	コンポスターは前年実績を上回ったが、電動生ごみ処理機は前年を下回った。	※
施策②広域的なごみ処理と新たな処理施設の整備							
②	環境施設課	ごみ処理広域化実施計画	厨芥類資源化施設稼働	平成26年1月に厨芥類資源化施設の整備を取り止めた。	—	環境事業センターの能力を踏まえた有効性の検証や広域実施計画等への影響を検討した結果、整備を中止した。	※

基本方針4-2 廃棄物・排水からのエネルギーの利用

施策	主管	取組名	H28年度計画 (2016年度)	28年度実施結果			環境基本 計画(改) 第3期
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	
施策①ごみ処理から発生する排熱利用の推進							
①	環境施設課	環境事業センターの発電 施設整備	発電余剰分売電	発電余剰分として、 25,975.361kwhの電力を売電し た。	○	環境事業センターの運営事業者が発電 余剰分を売電した。	※
①	環境施設課	環境事業センター周辺整 備事業	供用開始	平塚市余熱利用施設(愛称:リフ レッシュプラザ平塚)が完成し た。	○	平成29年3月19日に供用開始し た。	※

【評価指標について】(数値目標がある場合:達成率)

- ・ 目標を達成した場合又は目標達成と同等の状況と考えられる場合・・・○(90%以上)
- ・ 概ね計画どおり実施したが、目標を達成できなかった場合・・・△(70%以上90%未満)
- ・ 未実施又はあまり進展せず目標を達成できなかった場合・・・×(0%~70%未満)
- ・ 方針を変更若しくは廃止した場合又は実績がでておらず、評価できない場合・・・—